

〔参議院議員通常選挙〕

参議院名簿届出政党等の行うことのできる選挙運動（比例代表）と確認団体の行うことのできる政治活動等

| | 事 務 所 | 自動車、船舶、 拡 声 機 | 文 書 図 画 の 頒 布 | | | | 文 書 図 画 の 掲 示 | | | | | 政 見 放 送 | 演 説 会 | 街 頭 演 説 | そ の 他 |
|--|---|---|--|--|----------------------|---|---|--|----------------------------------|--|---|--|--|--|---------------------------------|
| | | | ビラ | 新聞広告 | 選挙公報 | そ の 他 | ポスター | 立札 | 看板 | ちょうちん | そ の 他 | | | | |
| 表 る 等 参 （ 選 の 議 ※ 挙 行 院 1 運 う 名 簿 （ と 届 比 の 出 例 で 政 代 き 党 | 都道府県ごとに1箇所 ・ 1日につき1回を超えて移動できない。 ・ 入口に標札（中央選管が交付）を掲示 | 一切使用できない。 | 一切使用できない。 | できる。 ・ 無料※4 ・ 記事下に限り、色刷り不可 ・ 寸法、回数については、別記1 | できる。 ・ 寸法は別記2のとおり | パンフレット等 別記3インターネット等を利用する方法による選挙運動 ※1 別記6 | 選挙事務所に限る。 選挙事務所ごとに通じて3以内 縦 350cm×横 100cm 以内 | | | 選挙事務所に限る。 選挙事務所ごとに1個 高さ85cm×直径45cm以内 | 一切できない。 | できる。 ・ 時間、回数は別記5のとおり | 一切できない。 | 一切できない。 | 連呼行為はできない。 電話、個々面接、幕間演説はできる。 |
| 確 認 団 体 の 行 う こ と の で き る 政 治 活 動 等 | 純粹の政治活動のためのものであれば設置可能 | 自動車 6 台 以 内 （所属候補者が10人を超える場合、5人を増すごとに1台を加えた台数以内） ・ 表示板を掲示 ・ 種類制限、乗車制限なし 船舶……自由 拡声機 ・ 政談演説会の会場 ・ 街頭政談演説（政談演説を含む）の場所 ・ 上記自動車の車上 | 総務大臣に届け出たものの3種類以内 ・ 選挙運動のために使用できる。 ・ 記載事項あり ・ 公共の建物における頒布は禁止（政談演説会場では、頒布できる。） | できる。 ・ 公営なし | － | 機関紙誌 別記4インターネット等を利用する方法による選挙運動 ※2 別記6その他の政治活動 自由 ただし、公共の建物における頒布は禁止（政談演説会場では頒布できる。） | 7 万 枚 以 内 （所属候補者が10人を超える場合、5人を増すごとに5千枚を加えた枚数以内） 85cm×60cm 以内 ・ 証紙の貼付必要 ・ 選挙運動のために使用できる。 ・ 記載事項あり | (1) 政談演説会告知用のもの（会場ごとに通じて5以内） ・ 都道府県選管の定める表示 ・ 記載事項あり (2) 政談演説会の会場内で使用するもの (3) 政治活動用自動車に取り付けて使用するものの (4) 当該確認団体の本部・支部の事務所で掲示するもの | 自 由 機関紙誌 別記4その他の政治活動 自由 | － （政策の普及宣伝のためのテレビ、ラジオ等の利用は可能。特定の参議院名簿届出政党等や候補者のための選挙運動にわたることはできない。） | 衆議院（小選挙区選出）議員の一選挙区ごとに1回 ・ 都道府県選管に事前に届出 ・ 選挙運動のための演説をも行うことができる。 ※3 | 政治活動用自動車（停止しているもの）の車上及びその周囲 ・ 午前8時～午後8時 ・ 選挙運動のための演説をも行うことができる。 ※3 | 連呼行為 ・ 政談演説会場 ・ 街頭政談演説の場所 ・ 政治活動用自動車の上（午前8時～午後8時） | | |
| | | | | | | | | | | | | | | 新聞紙、雑誌並びにインターネット等を利用する方法により頒布されるものを除き、文書図画には、候補者の氏名、氏名類推事項は一切記載できない。 | |

※1 参議院名簿届出政党等は、当該名簿届出政党等・当該名簿届出政党等の名簿登載者のための選挙運動をすることができるが、選挙区選挙の候補者のための選挙運動にわたることはできない。ただし、ウェブサイト等を利用した選挙運動については、比例代表選挙・選挙区選挙のいずれの選挙運動を行うことも可能である。また、電子メールを利用した選挙運動については、当該名簿届出政党等・当該名簿届出政党等の名簿登載者のための選挙運動を行うとともに、同時に確認団体である場合には、当該確認団体としての地位に基づき、当該確認団体に所属する選挙区選挙の候補者のための選挙運動を行うことも可能である。

※2 確認団体は、ウェブサイト等を利用した選挙運動については、選挙区選挙・比例代表選挙のいずれの選挙運動を行うことも可能である。また、電子メールを利用した選挙運動については、当該確認団体に所属する選挙区選挙の候補者のための選挙運動を行うとともに、従たる範囲で比例代表選挙の選挙運動にわたることが可能である。また、同時に参議院名簿届出政党等である場合には、当該参議院名簿届出政党等としての地位に基づき、当該名簿届出政党等・当該名簿届出政党等の名簿登載者のための選挙運動を行うことも可能である。

※3 確認団体は、参議院比例代表選出議員の選挙にあつては、当該参議院名簿届出政党等又は当該参議院名簿登載者（特定枠の名簿登載者を除く。）の選挙運動のための演説が可能である。

※4 参議院名簿届出政党等が行う新聞広告の費用が無料となるのは、当該参議院名簿届出政党等の得票総数が当該選挙における有効投票の総数の1/100以上である場合に限る。

別記 1

新聞広告

○総寸法及び回数

| 参議院名簿登載者の数 | 寸 法 | 回 数 |
|---------------|------------------------------|--------|
| 1 人から 8 人まで | 横 38.5 センチメートル、 縦 20 段組以内 | 40 回以内 |
| 9 人から 16 人まで | 横 38.5 センチメートル、 縦 28 段組以内 | 56 回以内 |
| 17 人から 24 人まで | 横 38.5 センチメートル、 縦 36 段組以内 | 72 回以内 |
| 25 人以上 | 横 38.5 センチメートル、 縦 44 段組以内 | 88 回以内 |

○1 回当たりの新聞広告の寸法

- ・横 9.6cm 縦 1 段組の寸法の整数（2 以上のものに限る。）倍の寸法
- ・形態が長方形
- ・横 38.5cm 縦 15 段組を超えてはならない。

別記 2

選挙公報の寸法

| 参議院名簿登載者の数 | 寸 法 |
|---------------|---------------|
| 1 人から 8 人まで | 1 ページの 4 分の 1 |
| 9 人から 16 人まで | 1 ページの 2 分の 1 |
| 17 人から 24 人まで | 1 ページの 4 分の 3 |
| 25 人以上 | 1 ページ |

別記 3

選挙運動用パンフレット等

- ・名簿届出政党等の本部が直接発行するパンフレット（書籍を含む。以下「パンフレット等」という。）又はその要旨を記載したパンフレット等
- ・パンフレット等又は要旨パンフレット等で、総務大臣に届け出たものそれぞれ 1 種類
- ・頒布方法
 - ①当該名簿届出政党等の選挙事務所内
 - ②当該名簿届出政党等に所属する参議院議員通常選挙における候補者の選挙事務所内、個人演説会の会場内又は街頭演説の場所
- ・記載事項（表紙）
 - 名簿届出政党等の名称
 - 頒布責任者及び印刷者の氏名（法人にあつては名称）及び住所
 - 法第 142 条の 2 第 1 項によるパンフレット又は書籍である旨の表示をする記号
- ・候補者（名簿届出政党等の代表者を除く。）の氏名又はその氏名が類推されるような事項を掲載することができない。

別記 4

機関紙誌についての制限（選挙に関する報道評論の掲載）

- ・確認団体の本部で直接発行する機関紙誌で総務大臣に届け出たもの各一に限る。
- ・通常の方法で頒布し、都道府県選管の指定する場所に掲示すること。

通常の方法： 引き続いて発行されている期間が 6 月以上のものは、公示の日前 6 月間において平常行われていた方法をいう（その間に行われた臨時又は特別の方法を含まない。）。

引き続いて発行されている期間が 6 月に満たないものについては、政談演説会場における頒布に限る（機関雑誌については、政談演説会での頒布実績がない場合はできない。）
- ・選挙に関する報道評論を掲載した政治団体の機関紙誌の号外等の頒布又は掲示は一切禁止される。
- ・確認団体の届出機関紙誌の号外等で選挙に関する報道評論を掲載していないものでも、特定の候補者の氏名又は氏名類推事項を記載したものは、当該選挙区内における頒布又は掲示を禁止される。

別記 5

政見放送の時間及び回数

| 参議院名簿登載者の数 | 時 間 及 び 回 数 | |
|---------------|-------------|-----------|
| | テレビ放送 | ラジオ放送 |
| 1 人から 8 人まで | 34 分（2 回） | 17 分（1 回） |
| 9 人から 16 人まで | 68 分（4 回） | 34 分（2 回） |
| 17 人から 24 人まで | 102 分（6 回） | 51 分（3 回） |
| 25 人以上 | 136 分（8 回） | 68 分（4 回） |

○ 1 回の放送時間 17 分以内

- ・参議院名簿届出政党等が自ら選定した手話通訳士による手話通訳を付すことができる。

別記 6

インターネット等を利用する方法

1 ウェブサイト等を利用する方法（※）による選挙運動

- ・名簿届出政党等及び確認団体のいずれも可能

※ウェブサイト等を利用する方法とは、インターネット等を利用する方法のうち、電子メールを利用する方法を除いたものをいう。例えば、ホームページ、ブログ、SNS（X（旧ツイッター）、フェイスブック等）、動画共有サービス、動画中継サイト等である。

- ・選挙運動のために使用する文書図画を掲載するウェブサイト等には、電子メールアドレス等を表示することが義務づけられる。

2 電子メールを利用する方法による選挙運動

（1）送信主体の制限

- ・比例代表選出の議員の選挙
名簿届出政党等は可能
- ・選挙区選出議員の選挙
確認団体（選挙区選出議員の選挙に所属候補者がいる場合に限る。）は可能

（2）送信先の制限

- ① あらかじめ、選挙運動用電子メールの送信の求め・同意を選挙運動用電子メール送信者に通知した者に対して、その者が選挙運動用電子メール送信者に自ら通知した電子メールアドレスに対して送信することができる。
- ② 政治活動用電子メールを継続的に受信している者であって、あらかじめ、選挙運動用電子メールの送信の通知を受け、拒否しなかった者に対して、その者が政治活動用電子メールに係る自ら通知した電子メールアドレスのうち、選挙運動用電子メールの送信拒否をした電子メールアドレス以外のアドレスに対して送信することができる。

（3）記録保存義務

選挙運動用電子メール送信者は、受信者が電子メールアドレスを選挙運動用電子メール送信者に対し自ら通知したことや選挙運動用電子メールの送信の求め・同意があったこと等を保存しておかなければならない。

（4）表示義務

選挙運動用電子メール送信者は、選挙運動用電子メールに

- ① 選挙運動用電子メールである旨
- ② 選挙運動用電子メール送信者の氏名・名称
- ③ 選挙運動用電子メール送信者に対し送信拒否通知を行うことができる旨
- ④ 送信拒否通知を行う際に必要となる電子メールアドレスその他の通知先を正しく表示しなければならない。

3 選挙運動用有料インターネット広告の禁止

- ・選挙運動のための有料インターネット広告等は禁止
- ・名簿届出政党等及び確認団体は選挙運動期間中、当該団体の選挙運動用ウェブサイト等に直接リンクする政治活動用有料広告を掲載することが可能